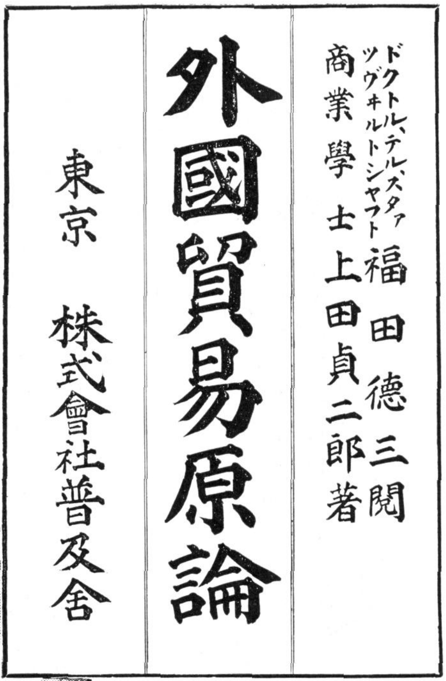
上田貞次郎全集

第五巻

貿易関税問題

外国貿易原論
商業政策
最近商業政策
その他

昭和3年 当 時


ドクトル、テル、スタァツヴヰルトシャフト 福田德三閲
商業學士 上田貞二郎著
外國貿易原論
東京 株式會社普及舍

現代經濟學全集 第十七卷
上田貞次郎著
商業政策
日本評論社版

上 『外国貿易原論』（明治36年，普及舎）の扉
下 『商業政策』（昭和5年，日本評論社）の扉

凡例

一、この巻には、上田貞次郎先生の貿易理論とその政策問題に関する著作および論文を収録した。

二、著書は『外国貿易原論』『商業政策』『最近商業政策』の三冊である。論文はそのほとんどが貿易政策、特に関税問題を主題としたものである。貿易政策について公表された先生の論考・時論等は、このほかにも多数あるが、著書との内容重複等を考慮して割愛し、ここには重要なるもの七篇を収めた。

三、本書では、著書の附録となっている法令や諸規約等もそのまま取り入れた。それらは現状とは異なる過去の事実ではあるが、史的考察にとって重要な資料と思われるからである。

四、全巻を通じて著者の原文を、能うかぎり正確に再現することにつとめた。ただ『商業政策』については、先生の御蔵書自用本の中に、先生自ら改訂増補のつもりで若干の書き入れがあったので、その書き入れ部分を〔…〕で挿入することにした。また『外国貿易原論』の註は、印刷の関係から例えば六十九を（六九）の如く改め、当時「アダム、スミス」「バステーブル・マーシャル」等の形で印刷されているのを、現代風に「アダム・スミス」「バステーブル、マーシャル」等に改めた。なお誤植たることが明白な場合については、編集者においてこれを訂正した。

五、この巻の編集には大泉行雄が当り、校正は宇津木正が当った。

（大泉　行雄記）

總目次

凡例
第一部
外國貿易原論……七
附錄……八四
商業政策……九一
最近商業政策……三四九
附錄……四六七

第二部

國際價値學說……五九九
各國保護關稅の比較について……六一九
ダンピング……六二九
ケインズ氏の「收入關稅」論……六三七
世界關稅政策の危機……六四五
世界の關稅並通貨問題……六五七
近時の關稅論に就いて……六七六
解說……(大泉　行雄)　六八一

解説

1

上田貞次郎全集第五巻に収録したものは、貿易の理論とその政策、わけても関税政策に関する諸問題であるが、それらは三冊の著書と七篇の論文とから成っている。『外国貿易原論』『商業政策』および『最近商業政策』は、それぞれ単行本として公刊されて広く世に行われ、啓蒙の指導書として、またわが国の貿易理論と政策の指針として極めて重要な先駆者的役割を果したものであった。これらの著書の中心課題をなすものは、外国貿易に関する学説・理論と、それをめぐる政策手段の諸問題であるが、同時にわが上田先生の研究は、明治の末期から大正年間を経て、昭和の初頭にいたるわが国の国際経済関係を、その発展と推移の跡に即して、大所高所から冷静に観察し、その将来向うべき方向にたいして公正にして適切な示唆をあたえるものであったということができる。先生のかかる思索と研究の成果は、ひとり学問研究者にたいして大きな啓発と刺激をあたえたのみならず、同時に一国の為政者と政策担当者にたいしても、実践的な指南車となったことは明白な事実である。学者としての上田先生を貫いていた信条は、学問と実際との相互提携であり、両者がそれぞれにそのあるべき任務と意義を発揚して、そこに理論と現実との相乗的成果を期待するところにあったと察せられるが、貿易に関する理論と政策の課題についてもひとしくその典型的な例証を認めることができよう。いまわれわれが先生の学問的業績を、現代の世界情勢に立ち向いながら、静かにこれをかえりみ

るとき、そこには依然として学問的生命の躍動が感得せられ、時の経過を超えて開拓者的意義のかがやきが維持されていることを認めることができる。

2

『外国貿易原論』(明治三十六年普及舎)は、もと上田先生が東京高等商業学校専攻部における学士論文として、明治三十五年六月四日に脱稿された「外国貿易論」を骨子とし、後若干の修訂を加え、翌三十六年に公刊されたものである。この書の学問的価値が当時のわが学界においていかに水準の高いものであったかは、上田先生の論文審査に当った福田徳三博士が、先生の提出論文にたいして最高の評価を下されたことに徴してもおよそ察せられるところである。いわく「この論文は考証該博、而して紛糾せる学理を寸糸乱れず、明快流暢に論断し去りて殆んど遺憾なし。著者の造詣の深きは其学理的思索の鋭と相俟て、此一篇を成す。独り卒業論文中の白眉たるのみならず亦我邦幾百の経済論中稀に見る所」であると。まことにこの『外国貿易原論』をひもとくとき、福田博士の激賞はけっして過当のものではないことを知るのである。(『上田貞次郎日記』第3巻所収「上田貞次郎年譜」)。

さて、本書の全体系は、まず人間の経済生活一般にわたる広い視野にその考察の基礎をおき、人間生活の変遷・発達・推移のうちに経済生活とその現象の動向をたどりながら、外国貿易の生成過程が克明に究明せられ、それを前提として貿易現象に関する学説・理論が紹述展開されることになる。この書における上田先生の貿易理論が拠って立つ学問的基調はイギリス古典学派の経済学説であり、自由貿易思想への強い傾倒であることは明らかである。貿易政策のための基本原理として、先生が確信されるところは、国際分業の必然性に対する認識であり、これに立脚しての自由なる貿易の実現であると見られよう。しかしながら先生の理論体系においては、いわゆるマンチェスター派流の単純

素朴な自由放任政策を無批判に容認するものではなく、そこには厳正周到な省察の用意されていることを看過されてはならない。

『外国貿易原論』は、上田先生の学問研究歴におけるもっとも早い時期、いわば先生の学問的草創期の所産であるといわれよう。その後の先生の研究行路は、しだいにその視界を広くし、研究対象としての課題も多岐にわたり、思索はいよいよ深さを加え、しかも現実に地歩をおいた研究成果が、それぞれの主題について他の追随を許さぬ学問的業績として結実したことは、本全集の各巻が如実にこれを示すとおりである。しかし上田先生が経済学研究の出発点として、まず取り組まれた貿易の原理とその政策論、わけても関税問題の課題はその後も長く先生の学問的興味と関心を捉えつづけたものであり、たえず先生の脳裡に去来したものであったに相違ないと思われる。一歩をすすめていえば全集第七巻に収められている先生の新自由主義論も、その思想の淵源をさかのぼりたずねれば、先生が青春の日の学問的情熱を傾けられた、この『外国貿易原論』に見いだされるともいわれるのではなかろうか。

3

『商業政策』は、昭和五年（一九三〇年）に現代経済学全集の第十七巻として日本評論社から公刊されたものであるが、これは前述の『外国貿易原論』から、およそ三十年を経て世に問われた著作である。わが国においては、明治四十四年に関税自主権の確立をみたが、第一次世界大戦後の世界的不況は、世界の諸国をして、自国産業の保護を極度に強化する政策をとらせた。その間、先生は大学において商業政策の講座を担当されておられたが、この書はその講義を基本としてまとめられたものである。本書の基調を成す思考においては、前著とのあいだに特にいちじるしい相違があるとはいいわれない。この間の消息は、先生自身がこの書の序文において述べられているところである。しか

し三十年にわたる現実の変遷推移にたいする先生の広汎な観察と深い思索とは、問題の分析に一層の精緻さと周到さを加えたことはもとよりである。この著書について、特にその注目されるべき性格を形成しているものは、それが第一次世界大戦後の、複雑多岐な世界の政治的、経済的そして思想的情勢を背景として、外国貿易とその政策問題が取りあげられていることである。この歴史的与件が本書のもつ重要な特色の前提をなしているということができる。それはこの書において著者は、貿易政策の手段としての関税に重点をおき、その制度と政策に格別の関心を示していることである。全巻七章三百三十頁より成るが、はじめの二章約四十頁をもって対外商業政策の意義、外国貿易と国際貸借の問題が解明される。そして第三章以下は、もっぱら関税問題に焦点が絞られ、関税の制度、その理論・関税の種類・自由貿易と保護関税の対比・関税政策に関する学説と各国の歴史的情況等について詳細な紹述と分析批判が試みられている。第一次大戦後に、世界の主要国に現れた関税政策の動向が綿密仔細に分析検討せられ、中正な観点から、客観的に観察されていることは、今日にしてなお、その学問的意義を失わぬものとみられねばならない。

この著作におくれること約三年、先生の『最近商業政策』が昭和八年に同じ日本評論社から公刊せられた。前著の公刊から比較的短期の経過にもかかわらず、重ねて同じ趣旨の著作が公にせられた事情については、先生自身が新著の序文において次のように語られていられる。すなわち、この短かい期間に、世界の諸国および日本の関税政策の上に種々の大問題が発生するに至ったが、それらは空前の世界恐慌による影響と、同時にそれにまつわる貨幣制度の極度な混乱に因るものであり、かかる世界情勢の急激な変化が、前著の大増補を必要とするにいたったのであると。この趣旨によっても明らかなように『最近商業政策』は、一九三〇年から同三二年（昭和五〜七年）にかけての、世界情勢の変動を直視しつつ、一次大戦の残した長い深刻な後遺症としての関税政策問題について、その動向に注目し、これに冷静な分析を試みることを主題としたものであり、その意味において本書は、さきの著作にたいしてその姉妹

篇とみらるべきものであろう。

この書においては、はじめにまず一九三一年から三二年にかけての世界経済に見られる極度な混乱が取りあげられ、その原因の最大なものとして関税障壁の強化増大が指摘される。このように関税問題は本書の中心課題を成すものであり、関税の目的と方法に関する理論的解明を基底として当時の現実分析へとすすみ、ブロック経済の成立、わが国の情勢と外国貿易等の問題をかえりみ、更に具体的な問題分析を追及して、鉄鋼・化学製品・人造絹糸・砂糖・木材・小麦・米穀等の商品個々について、わが国の関税の実際が解明せられる。その結果として提出される先生の総括的省察は、わが国の関税政策に対する反省と批判であり、それが含む危険への警告であり、そして将来政策に対する慎重さの要求である。

なお『最近商業政策』には、附録として各国関税改正一覧、最近世界各国に於ける為替管理其他通商障碍一覧、本邦関税表、最近の英国関税、輸出入の禁止及制限撤廃の為めの国際条約、輸入制限に関する本邦法令、不当廉買に関する参考資料、米国の伸縮関税及関税委員会の諸項目が収められている。これらの資料には昭和五年乃至同七年にいたる世界各国の関税改正や通商障碍の事実が綿密に記録されており、さらにはわが国の場合について、大正十五年以降昭和七年にいたる関税改正の経過、その品目と税率が示されている。これらを通じて上田先生は、世界各国に生起する個々の問題についても、つねに細心の注意を払われ、世界の動向と日本経済の関連やわが国産業の将来に関して易らざる思索をつづけられておったことが察せられる。これらの附録資料は、その後の世界の推移をたどりながら、現在を理解しようとするとき、過去における重要な道標としての意義をもつものといえよう。

以上三冊の著作と共にこの第五巻に収めた七篇の論文は、最初の一篇だけを別にすれば、他のすべてが関税問題に関する、いわば時局的、時事的論考であるといってよい。上田先生は昭和二年（一九二七年）に、ジュネーヴで開催

された国際経済会議に日本代表委員の一人として出席されたが、帰朝後は国内において、自由通商協会の設立に奔走され、昭和二年十二月にこれが成立し、先生は協会の啓蒙運動にも一役を荷なわれて活動された。さらに翌昭和三年八月には、ふたたび外遊の機会をえられ、同年十月にはプラーグでの国際連盟協会主催による会議に出席された。この会議は自由貿易の促進を意図するイギリスのコブデン・クラブや国際協会等が国際連盟協会に働きかけて開催されたのであるが、これに出席された上田先生は諸国の代表者との意見交換を通じて、日本の自由通商協会との連繫を緊密にすることに力をつくされるところがあった。かかる先生の実践的活動にかえりみても、世界の通商と関税政策の問題は、上田先生にとって最大関心事のひとつであったこと、これが将来の世界経済にたいして深刻な難問題であり、ひいては世界の平和にも脅威をおよぼすものであることに深い思いを致されておられたことを覗い知る。

4

この第五巻収録の論文七篇のうち、最初の「国際価値学説」は、同文館版『経済大辞書』中の一項目として執筆されたものである。これは外国貿易理論に関する古典派学説のなかで、リカード、J・S・ミル等による国際価値の学説を紹介解説し、それをめぐる批判論争の経緯に及んでいる。すなわちまずこの学説の生成について、その創始者たるリカードと、その祖述者としてのミルの学説を中心として理論の骨子を詳細に解明し、さらにこの学説を発展拡充せしめたバステーブルの所説にも論及される。進んでこの学説に関する批判を取りあげ、クリフ・レスリー、ホブソン、クールノー、さらにはレキシス等の諸説が紹介される。国際価値学説についての上田先生のこの論考は、それが辞典のための一項目であるという制約もあって、自説を特に打出すことを抑え、先生自らも「成るべく自説を立つることを避けて専ら諸家の所説を紹介し、此等の諸説と以上解説したる学説との論理的関係を公平に攻究することに勉

むべし」と誌されていることは当然といわれよう。しかし行論のうちに察せられる先生の所見は、国際価値学説が現実から離反する仮定的状態を前提として構成せられておることに反省を促し、そしてまたその演繹論的推論から絶対的自由貿易主義が導きだされる論理への批判にあることも明らかである。これを要するに自由貿易の重要性については、これを高く評価するとしても、その論拠として単純に比較生産費学説や国際価値学説を認容することにたいしては、先生は細心周到な批判をもたれていたのである。国際価値の学説については、さきにのべた『外国貿易原論』のなかでも取りあげられているのであるが、この一篇はそれをさらに補充発展させたものということができる。

「各国保護関税の比較について」(一橋新聞部編) この論文では、保護関税政策を安易・無批判に支持し主張する世論の傾向にたいして、これに厳しく反省をもとめ、理論的にその不合理な理由を指摘し、そこから関税の引上げ政策については十分慎重でなければならぬことが警告されている。また「ダンピング」(経営学論集第五輯) では、まずダンピングの概念を経営経済学的に理解することの必要なゆえんを明らかにし、そこからダンピングの意義の規定、そして貿易する国々のあいだに発生するダンピングの種々相についての分析が行われる。すすんではダンピング防止関税、ダンピングとカルテルやトラストによる独占的支配の関係等が多角的に究明されている。

「ケインズ氏の収入関税論」(大学と社会第五号) は、一九三一年 (昭和六年) に、ケインズが収入関税の提案をなし、これが朝野をあげての一大論議を惹き起した問題を取りあげたものである。一面においては極めて犀利な理論家であるケインズが、他面ではまた経済政策のすぐれた実際家であることを実証する興味ぶかい一論といえる。もともと自由貿易の支持者であるケインズが、名目上は収入関税と称しながらも実質的には産業保護の効果をもたらすべき関税の設定を主張するにいたった経緯について説明される。先生の解説によれば、ケインズのこの政策的提案は、いわば「自由貿易論者の一時的保護論」とでもうけとられるものである。すなわちケインズはこの方策によって、政

府の赤字を解消し、企業には利潤をあたえ、さらに労働者の賃金闘争を回避することができると考える。しかしこの提案にたいしては各方面からこれに反対する議論があらわれて烈しい論争がたたかわされたのであった。上田先生はその経過を観察されながら、ケインズの提案にも、現実政治の立場から一面の理のあることを公平に認められておられるが、しかし同時に、世界の将来にたいして大所から展望をあたえ、むしろ諸国に見られる保護政策の傾向にたいして深い憂慮をいだき、これにたいする警戒の必要なことに世の関心を喚起しようとされているのである。

「世界関税政策の危機」（外交時報第六二六号）「世界の関税並通貨問題」（東洋第三十五巻八号）「近時の関税論に就いて」（公民講座三十六号）。これらの諸論考を通じて教えられるところは、第一次世界大戦後の世界的不況に直面して、各国が自国の自衛的立場から採用した関税政策を冷静に観察検討することによって、世界の危機的実体が把握せられ、諸国が相競って実行しつつある関税引上げの政策にたいする厳しい批判である。諸国間の関税引上げ競争はいわゆる関税戦争に他ならず、この冷たい戦争に踵を接するものはまさしく熱い戦争の危険である。そしてこのような国際間の摩擦と軋轢は、いかに深刻な影響をわが国にたいして及すことになるか。これに対処するわが国の方向として、通商自由の政策の確立と実践がいかに急務であるかを上田先生は強調されたのである。

5

さて、全集第五巻に収められた上田貞次郎先生の著作と論文を通じて、総括的にわれわれがうける印象はいかなるものであるか。

まず第一に、ここに見られる上田先生の外国貿易理論と、その政策に関する研究と主張、わけても関税政策を中心とする先生の見解と提案は、昭和の初頭、すなわち第一次世界大戦後の、世界的不況と国際経済関係の不安定な情況

を背景としているものであるということの、歴史的与件の認識である。大戦後の世界各国に見られる政治的、経済的そして社会的情勢の変化、その危機的兆候、加えてそこに現れた国家主義的対立の激化という現実である。一次大戦後の世界の動向は、まことに皮肉にも国際連盟の理想などとは凡そ正反対のものであり、戦争の教訓を無視するものであった。それは世界平和の理想からはいちじるしくかけ離れ、かえって各国が他国を制圧してその国家的利益の追求に汲々たるものであった。上田先生の貿易理論と政策の提言は、かかる歴史的現実を背景とするときそこに格別の深慮がひそめられていることに想い到るのである。一歩をすすめて論ずれば、上田先生が親しく眺められた現実は、いわば第二次世界大戦の前夜であったともいわれよう。先生の自由通商にたいする確信は、この世界的な将来の不安を予感しての遠い配慮であったとも見られるのではなかろうか。そこにはまさしく世界歴史の動向に対する科学者としての冷徹な洞察が覗われるのである。

第二は上田先生の学問的態度である。貿易とその政策論を課題とされた先生は一面においてこれを理論的に分析究明されることを志向された。同時に他面では、問題を国際経済の現実と世界情勢の歴史的動向に即して、これを現実政治の課題として考察することをゆるがせにされなかった。つまり上田先生の信条である理論と現実、学問と実際との関連について、その一方に偏傾することなく、つねに現実の地歩を定めつつ、それにたいして理論の照明をあたえることにつとめられたのであった。

第二次世界大戦の終結直後、世界の貿易を回復再建せしめようとの要請は、一九四七年に国際連合の特別機関として国際貿易機構を設立し、同四八年には「ハバナ貿易憲章」の制定を見るにいたったが、これはすべての国の批准をうるにいたらずいわば空文化した。しかし前年一九四七年には国際貿易機構の目的を実現するために、専門機関として「関税および貿易に関する一般協定」（ガット）が成立し、貿易における差別の撤廃と自由通商の達成にその役割

を担当することになった。これは、先生が世界経済の将来にたいして、夙にその在るべき方向を意図したところであり、現実は正しくそれを実証したものであった。いま一九七〇年代の現在において、国連の国際貿易機構にうたわれているような自由にして無差別な状態が、世界経済の現実に見られるとは到底いわれない。事実はむしろその逆とさえいわれよう。上田先生が戦前において深く憂慮され、世界の将来のために心を労せられた問題が、決して杞憂ではなかったことを、いまにして知らされる思いである。世界各国の利害は相容れず、相互に相譲ることなく、国民感情は極度に尖鋭化し、資源ナショナリズム・資源小国・開発途上国の諸問題・食糧不安・人口の危機等の困難な問題が錯綜している。まことに自由なる国際通商のビジョンとは、はるかに遠いものといわねばならない。

しかし今日単純に、自由貿易はすでに過去の名残りであり、国内産業の自立こそがその望ましい目標であると規定することは妥当な方途であろうか。上田先生は学問的思索と現実の観察を通じて、自由貿易の基本についてはその真理性を確信しておられた。しかしその場合にも、過去の自由放任主義がそのまま通用しえないことについては十分な省察を下され、自由競争の原則にたいする調整の必要を指摘された。

思うに世界の現状が、古典的な自由貿易をそのままに再現しうるものでないことは、現実の諸与件に徴しても明らかである。かつての金本位制度の基盤はすでになく、諸国の通貨と為替は管理制度によって規制され、さらに国家の積極的な支配力も強く作用する。国際的にはヨーロッパ共同市場やヨーロッパ自由貿易連合、アメリカやソ連を中心とする経済圏、一言にして世界を通じてのブロック化の形勢も見られる。

こうした複雑多端な現実に直面して、われわれは上田先生からなにを学ぶことになろうか。たとえば先生は『最近商業政策』の第四章で特に「所謂ブロック組織」という表題の下に、ソ連、アメリカ、イギリス、および欧州経済連盟を取りあげて分析せられた。そしてその結論として、ブロック形成により自給自足の経済を樹立しようとしても、

現実はすでに各国が世界経済の中に深く組み入れられていることによって、その不可能であることを指摘されている。同書の終章で先生は「経済組織進展の方向は、何れの国でも計画経済」に向っていることを冷静に認めながら、しかし「放任主義が棄てられ計画経済の運動が起ったことは、決して国際分業の利益が失われたことを意味するものではない」ことを指摘されている。そして、以前は、国際分業を盛ならしめるために自由放任が必要とされたが、今日はそのために国際的計画経済を必要とするところに相違があると論じられ、計画経済は、むしろ国際的にならなければならないと強調されている。そこには高められた次元においての自由通商の理念が志向されているのではなかろうか。国際的計画経済を通じて、世界の通商をいかに実現してゆくかが、七〇年代以降の世界各国にあたえられた課題といわれよう。

6

「解説」を結ぶにあたって、一、二の点につき大方の寛宥を乞わねばならない。

上田先生は昭和二年から七年にかけて、この巻に収録した貿易関税の問題に並々ならぬ関心を寄せられ、幾多の論考・論策を世に問われた。それらは雑誌「自由通商」「エコノミスト」「中央公論」「経済往来」「外交時報」等に発表された。本来なればそれらのすべてをここに収録すべきであるが、全集構成上の制約もあり、さらには諸論文の要旨は、特に本巻収録の『最近商業政策』中の諸項にこれを覗い知るという点もあり、重複による冗長を避ける意図からも、ここには主要なるものを選択した。なお先生の重要な著書『新自由主義と自由通商』は、さきに述べた一九二七年のジュネーヴ国際経済会議に出席した先生が、その会議の結果をまとめられたものであり、内容からみて、この第五巻に収録するのが適当と思われるのであるが、全集各巻との量的均衡をも考慮して、これを第七巻『新自由主義』

に移した。第五巻との関連において、特に留意を願う次第である。

昭和五十年　六月二十七日

大泉行雄

昭和五〇年一一月三〇日発行

上田貞次郎全集　第五巻　貿易関税問題〈非市販品〉

著作権者　上田正一
編集委員代表　猪谷善一
〃　山中篤太郎
〃　小田橋貞寿

東京都千代田区神田一ツ橋二ノ一ノ一　如水会館内
上田貞次郎全集刊行会　発行
代表　猪谷善一／茂木啓三郎／上田正一

東京都文京区大塚三ノ五ノ四（電話東京九四三―四九八一）
〈製作担当〉株式会社　第三出版

三五周年記念出版

上田貞次郎全集 全七巻

菊版特製箱入
平均550頁

編集委員代表 猪谷善一／山中篤太郎／小田橋貞寿

第1巻 〈既刊〉 経営経済学 〈解説—末松玄六〉

第2巻 〈既刊〉 株式会社経済論 〈解説—青葉翰於〉

第3巻 産業革命 〈解説—猪谷善一〉

第4巻 〈既刊〉 社会改造と企業 〈解説—松尾弘／太田英一〉

第5巻 〈今回配本〉 貿易関税問題 〈解説—大泉行雄〉

第6巻 日本人口論 〈解説—小田橋貞寿〉

第7巻 新自由主義 〈解説—山中篤太郎〉